



福祉施設対策委員会 ニューズ

No2013-04
2014年
2月18日

人的配置は必須!

富山で唯一の乳児院として機能向上を。



日赤富山県支部受託富山県立乳児院

今年度で契約の切れる指定管理者制度でしたが、契約を更新し、引き続き富山県支部で受託する事になりました。

一安心はしましたが、今後も富山県に一つの乳児院として、養育の充実、利用者や地域のニーズに応え機能向上に務めていかなければならないと思います。

昨春から養育者の夜勤回数を増やさないため、業務員を2名移動させて養育者が業務に入ることで、人員確保しました。

しかし、業務内容の多い事や繋がりがうまくいかない事で、職員に負担がかかっている状態です。

また、昨年末に受けた第三者評価で指摘された事を検討し、改善に取り組む必要があります。家庭的養育推進や小規模グループケア推進についても話し合い、試行している段階ですが、もっと充実させていかなければなりません。



しかし、県からは小規模グループケアへの人的配置の方針はまだ出ていません。

いずれの課題も職員が無理をして推進して結局ダメになってしまわない様に、職員間で問題意識を持ち、行政や自治体から配置基準の見直し、人的ケアが必須だと思います。

～新聞紙面から保育を考える～



保育の充実4000億円不足 政府試算 新制度一部先送りも

朝日新聞 2014年2月15日朝刊7面

来年4月に始まる保育の新制度で、政府は14日、検討してきた充実策をすべて実施する場合、年間約1.1兆円の財源が必要になるとの試算を示した。このうち約4千億円は確保のめどがたっておらず、充実策の一部を先送りせざるを得なくなる可能性が高い。保育の新制度は、消費増税に伴う社会保障充実の目玉。大都市で深刻な問題になっている待機児童をなくすため、政府は認可保育所の新設など「量の拡大」と、今は認可外の施設の職員増など「質の向上」を進める方針だ。－（中略）－

すべての充実策を実施するには、2017年度時点で約1.1兆円が必要という。認可保育所や認定こども園の整備など「量の拡大」に約4300億円、保育所などの職員の配置を手厚くしたり、給与を増やしたりといった「質の向上」には約6900億円を充てる内容だ。

不足する約4千億円の財源について、「子ども・子育て会議」の大半の委員は14日、「政府の責任で確保してほしい」と森雅子・少子化相に要望。森氏は「担当大臣として頑張る」と応じた。しかし内閣府や財務省など関係省庁の間では、財源の検討は進んでいない。（略）

子育てしやすい環境整備は豊かな社会をつくるのに最優先に取り組まなければなりません。保育の「量」も「質」も必要です。新制度の中身も議論が必要ですが、よりよい保育の充実にはお金は必ず必要。庶民の生活を直撃する消費税以外の財源、例えば大企業の法人税を上げる等、政府は責任を持って取り組んでほしいですね。私たちも声を上げていきましょう。